

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	学校環境衛生事業					事務事業コード	02802
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校安全保健法		
めざす目的成果	健康的で快適な学校環境が管理されている。					
事業内容	学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 学校薬剤師及び委託業者により学校において飲料水水質検査、給食食器洗浄検査、水泳プール水質検査、教室照度検査、教室空気検査、ダニアレルゲン検査を実施する。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		学校薬剤師が学校において飲料水水質検査を4月、給食食器洗浄検査を5月・10月、水泳プール水質検査を7月、教室照度検査を11月・3月、教室空気検査を1月に実施した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,791	2,793	3,326		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	2,791	2,793	3,326		
b 人件費		1,466	1,466	1,466			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,257	4,259	4,792			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 1,920千円 災害補償費 284千円 報酬費 40千円 旅費 2千円	需用費 185千円 役務費 792千円 負担金 103千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 学校環境衛生検査実施校数	校	15 (15)	15 (—)	15 (—)	H 32 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	
成 果	① 実施率	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校保健安全法第4条に学校の設置者が児童生徒及び職員の健康の促進推進のために施設や設備の整備充実を図ること及び第6条に文部科学大臣の定めた基準の維持に努めることが規定されており、市が実施するよう義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 検査を行い異常がないことを確認できたことにより、児童が安心して利用することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境に配慮する。 参加と共同: それぞれの機関が連携の上、必要な検査が適切に行われるように対応する。 経営的な視点: それぞれの機関が連携の上、検査が効率的に行われるようにつとめる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も安心して利用してもらう為にも現状の検査を継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校保健安全法に定められている施設や設備の整備充実を図るため、今後も採光その他の環境衛生に係る検査を実施し、健康で快適な環境を推進する。			